

## 『企業業績の二極化が鮮明に 法人税等の申告事績—国税庁』

国税庁は今般、令和2事務年度の法人税等の申告事績を公表した。申告件数は301万件(前年度比2.0%増)で、申告所得金額の総額は70兆1,301億円(同7.9%増)、申告税額の総額は12兆1,220億円(同4.9%増)と、いずれも増加を見せた。黒字申告件数および黒字申告割合はほぼ横ばいで、黒字申告1件当たり所得金額は6,663万円(同6.8%増)。ただし申告欠損金額は23兆7,219億円(同60.1%増)、赤字申告1件当たり欠損金額は1,212万円(同56.1%増)と大幅に増加。飲食や旅行関連などコロナの影響が甚大で、欠損金額も増加しており、業績は二極化していることが窺える。



源泉所得税等の税額は19兆624億円(同1.2%減)で、4年ぶりの減少。給与所得の税額は800億円(同0.7%)、配当所得の税額は3,225億円(同6.3%)、利子所得も112億円(同3.7%)、それぞれ減少した。一方、特定口座内保管上場株式等の譲渡所得は2,400億円(同79.5%)の増加を見せた。源泉所得税のキャッシュレス納付件数は2,083千件で、利用率は10.6%。国税庁では、令和7年度までに4割程度のキャッシュレス納付割合を目標としている。

## 『住宅1.2%上昇、商業用微騰 不動産価格—株価上昇に連動も』

国土交通省が公表した不動産価格指数(住宅・商業用不動産、季節調整値)によると、7月の住宅総合は前月比で1.2%、第2・四半期(4~6月)の商業用不動産総合は前期比で0.7%ともに上昇した。住宅を区分別にみると前月比で、住宅地が0.4%、戸建て住宅が1.4%、マンション(区分所有)が同じく1.4%いずれも上昇。一方、商業用不動産を用途別にみると前期比で、店舗が6.3%、マンション・アパート(一棟)が3.1%それぞれ上昇した半面、オフィスが3.6%下落した。住宅の価格指数の推移を見ると、2010年から12年にかけては3区分ともにほぼ横ばい。住宅地と戸建て住宅はその後もともにほぼ横ばい状態が続いているのに対し、マンションは13年から一本調子で急上昇を続けている。商業用不動産についても、工場、工業地、商業地は多少の上下はあっても基調としては概ね横ばい推移。一方、店舗、オフィス、マンション・アパートはほぼ右肩上がりの急上昇が続いている。同省は価格動向について分析結果を明らかにしていないが、13年3月の黒田東彦日銀総裁就任後の大規模な金融緩和策を背景にほぼ一本調子で上昇を続けている株価と、マンションなどの急上昇が連動しているように見えるのは興味深い。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)